

今日のトピック 2015年の日本経済の見通し

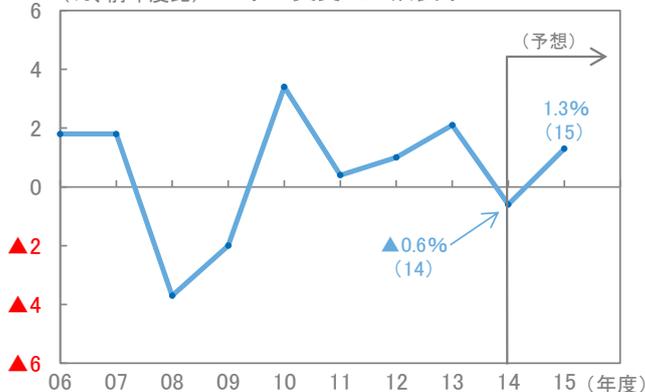
消費税増税の影響を脱却し、景気は持ち直しへ

ポイント1 2014年度は5年ぶりマイナス成長

消費税増税の影響が大きい

- 2014年度のGDP成長率は前年度比▲0.6%と5年ぶりにマイナス成長となる見込みです。消費税増税後の消費回復にもたつきが見られ、設備投資の回復も緩慢となる見通しです。増税後2四半期連続のマイナス成長となりましたが、足元は外需を中心にやや回復の兆しが見られます。
- 景気の減速感が強まったことなどから、日銀は追加の金融緩和策を決定し、安倍首相は2015年10月からの消費税増税の1年半延期を表明しました。

(%、前年度比) 日本の実質GDP成長率



(注) データは2006年度～2015年度。2014年度以降は三井住友アセットマネジメント予想。
(出所) 内閣府のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 2015年度は持ち直しへ

外需主導で景気は上向きへ

- 2015年度は外需に支えられ、製造業を軸に景気が上向くと見られます。円安により輸出品の競争力が強まることなどが背景です。設備投資は更新投資を中心に緩やかな回復が見込まれます。また、消費税増税の延期による消費マインドの好転や、賃金上昇などにより消費の持ち直しも見込まれます。
- 円安により輸入品物価の上昇が見込まれますが、原油価格などの下落もあり、2015年中の物価上昇率は1%程度にとどまる見通しです。

物価上昇率とマネタリーベース



(注) 物価上昇率は2007年1月～2014年10月。2014年4月以降は当社が修正した消費税増税の影響を除くベース。マネタリーベースは2007年1月～2014年11月。2015年12月末の物価上昇率は三井住友アセットマネジメント予想。2015年12月末のマネタリーベースは日銀の計画。
(出所) Bloomberg L.P.、日銀のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 今後は企業業績拡大が消費回復につながる好循環に期待

- 日銀は2%の物価安定の目標を掲げ、マネタリーベース(資金供給量)を年間80兆円増加させる強力な金融緩和を続けています。原油安などにより物価上昇圧力が弱まっていることなどから、さらに追加の金融緩和を行うことへの期待が高まっています。一方、米国は利上げ時期を探る展開となっており、円安・ドル高基調は続くと考えられます。
- 円安は企業業績にプラスになると見られます。また、原油安は企業のコスト低下につながります。今後は企業業績の拡大により賃金が増加し、消費回復への好循環に進むことが期待されます。

ここもチェック!

2014年12月16日 改善が足踏みする「日銀短観」(日本)

2014年12月15日 総選挙結果と市場動向 与党勝利で安倍政権長期化の可能性が高まる

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。